

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月14日

【四半期会計期間】 第51期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社リログループ

【英訳名】 ReLo Group, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 謙一

【本店の所在の場所】 東京都新宿区新宿四丁目3番23号

【電話番号】 03(5312)8704

【事務連絡者氏名】 専務取締役 門田 康

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区新宿四丁目3番23号

【電話番号】 03(5312)8704

【事務連絡者氏名】 専務取締役 門田 康

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第50期 第3四半期 連結累計期間	第51期 第3四半期 連結累計期間	第50期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	148,519	165,405	205,117
経常利益	(百万円)	9,015	11,151	14,238
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	6,082	7,333	9,151
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	6,530	7,655	9,587
純資産額	(百万円)	38,149	44,720	39,742
総資産額	(百万円)	95,507	106,852	99,347
1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	40.97	48.90	61.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	40.38	48.60	60.65
自己資本比率	(%)	39.5	41.4	39.6

回次		第50期 第3四半期 連結会計期間	第51期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.32	15.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 平成29年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。第50期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループは、日本企業の海外進出が活発化し、企業のグローバルな競争が激化する環境下において、「日本企業が世界で戦うために本業に集中できるよう、本業以外の業務をサポートする」「真のサムライパワーを発揮できるよう、世界展開を支援する」という使命のもと、「日本初のグローバル・リロケーションカンパニーになる」というビジョンを掲げております。このビジョンの実現に向けて、平成31年3月期を最終年度とする4カ年の中期経営計画「第二次オリンピック作戦」を策定し、国内事業においては、市場シェアダントツNo.1になるべく事業基盤のさらなる強化を図るとともに、海外事業の拡充に取り組んでおります

当第3四半期連結累計期間は、借上社宅管理事業の管理戸数が積み上がったほか、賃貸管理事業においてグループ企業が増加したことが寄与しました。また、福利厚生代行サービスの会員数や顧客特典代行サービスの契約社数が拡大するなど、ストックビジネスが堅調に推移しました。海外事業においては、海外赴任支援世帯数が増加したほか、北米を中心に海外現地事業が好調に推移しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間も増収増益となり、第3四半期として9期連続で最高益を更新しました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績は、以下のとおりです。

売上高	1,654億5百万円	(前年同期比 11.4%増)
営業利益	102億91百万円	(前年同期比 20.9%増)
経常利益	111億51百万円	(前年同期比 23.7%増)
親会社株主に帰属する四半期純利益	73億33百万円	(前年同期比 20.6%増)

各報告セグメントにおける業績の概況は以下のとおりです。

国内事業

当社グループは、企業福利厚生分野の総合アウトソーサーとして、住宅領域およびライフサポート領域においてアウトソーシングサービスを幅広く展開しております。

住宅領域においては、借上社宅管理事業として、主力の借上社宅管理アウトソーシングサービスを中心に、物件検索等の転居支援サービスなどを提供するほか、寮や社宅物件の仲介などを手掛けております。

また、企業の社宅需要が高い地域において賃貸不動産の管理や仲介をはじめとした賃貸管理事業を展開するなど、企業の住宅に関する様々なニーズに応えるべく総合的にサービスを展開しております。一方、ライフサポート領域においては、福利厚生事業として、企業の業務負担とコストを軽減し様々なコンテンツを従業員へ提供する福利厚生代行サービスのほか、提携企業向けに顧客特典代行サービスなどを提供しております。また、関連事業としてホテル運営や住まいの駆け付けサービスなどを手掛け、会員の生活を総合的にサポートしております。

当第3四半期連結累計期間は、企業における人手不足への対応や業務効率化の動きが活発化したことなどを背景に、住宅領域において借上社宅管理事業の新規獲得が堅調に推移しました。また、賃貸管理事業を展開する既存エリアにおいて、新たにグループ会社に加わったことなども事業基盤の拡大に寄与しました。ライフサポート領域においては、引き続き地方への営業を積極的に展開したことなどが奏功し、福利厚生代行サービスにおける新規会員の獲得が進んだほか、顧客特典代行サービスの導入社数が増加しました。

これらの結果、売上高1,348億80百万円(前年同期比11.7%増)、営業利益87億46百万円(同17.6%増)となりました。

海外事業

当社グループは、日本企業の海外進出を後押しすべく、人の移動に伴う困りごとを解決する様々なサービスで、企業と赴任者を赴任から帰任に至るまで総合的にサポートしております。

海外赴任時においては、ビザの取得や海外引越の手配などを代行する海外赴任支援事業のほか、赴任者や転勤者などの持家を管理する留守宅管理事業を手掛けております。また、海外赴任中においては、海外現地事業として日本企業が進出する世界の主要地域に拠点を展開し、赴任者向けサービスアパートメントの運営をはじめ、住宅斡旋や帰任時の引越などのサービスを提供しております。

当第3四半期連結累計期間は、海外赴任業務支援事業において赴任支援世帯数が前年同期を上回ったほか、出張時におけるチケット手配件数が伸張しました。また、海外現地事業において、北米を中心に赴任期間中の困りごとを解決すべくサービス内容を拡充したことなどが業績に貢献しました。

これらの結果、売上高266億9百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益21億5百万円(同13.3%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比して75億5百万円増加し、1,068億52百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比して25億27百万円増加し、621億31百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比して49億78百万円増加し、447億20百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益を73億33百万円計上した一方で、剰余金の配当が27億58百万円発生したことが主な要因です。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	602,100,000
計	602,100,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	152,951,200	152,951,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	152,951,200	152,951,200		

(注) 提出日現在発行数には、平成30年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日		152,951,200		2,667		2,859

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,962,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 149,979,200	1,499,792	
単元未満株式	普通株式 10,000		
発行済株式総数	152,951,200		
総株主の議決権		1,499,792	

(注) 単元未満株式数には、当社所有の自己株式が52株含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所 有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社リロググループ	東京都新宿区新宿四丁目 3番23号	2,962,000		2,962,000	1.94
計		2,962,000		2,962,000	1.94

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,309	15,506
受取手形及び売掛金	12,094	8,844
販売用不動産	6,729	9,624
貯蔵品	501	626
前渡金	13,291	13,345
その他	10,693	9,535
貸倒引当金	40	48
流動資産合計	56,580	57,433
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,749	8,069
減価償却累計額	2,503	2,684
建物(純額)	4,246	5,385
工具、器具及び備品	1,794	1,803
減価償却累計額	1,312	1,381
工具、器具及び備品(純額)	482	422
土地	2,340	2,676
その他	783	1,011
減価償却累計額	365	438
その他(純額)	417	572
有形固定資産合計	7,486	9,057
無形固定資産		
ソフトウェア	1,485	2,113
のれん	8,862	9,579
その他	176	187
無形固定資産合計	10,524	11,881
投資その他の資産		
投資有価証券	10,585	13,878
敷金及び保証金	11,627	11,595
その他	2,603	3,072
貸倒引当金	72	78
投資その他の資産合計	24,744	28,468
固定資産合計	42,754	49,406
繰延資産		
社債発行費	12	9
その他	-	2
繰延資産合計	12	12
資産合計	99,347	106,852

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,425	3,076
短期借入金	12,663	16,158
1年内返済予定の長期借入金	1,695	1,757
未払法人税等	2,490	1,214
前受金	16,067	16,906
賞与引当金	761	305
その他	8,616	8,616
流動負債合計	45,720	48,035
固定負債		
社債	1,800	1,200
長期借入金	5,440	5,881
長期預り敷金	5,867	5,873
債務保証損失引当金	60	-
退職給付に係る負債	326	430
負ののれん	2	1
その他	386	710
固定負債合計	13,883	14,096
負債合計	59,604	62,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,667	2,667
資本剰余金	2,871	2,871
利益剰余金	36,342	40,787
自己株式	3,246	3,069
株主資本合計	38,634	43,256
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	459	700
為替換算調整勘定	222	228
退職給付に係る調整累計額	4	0
その他の包括利益累計額合計	677	929
新株予約権	39	39
非支配株主持分	390	494
純資産合計	39,742	44,720
負債純資産合計	99,347	106,852

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	148,519	165,405
売上原価	126,101	138,292
売上総利益	22,418	27,112
販売費及び一般管理費	13,904	16,820
営業利益	8,513	10,291
営業外収益		
受取利息	10	7
受取配当金	5	6
持分法による投資利益	551	773
為替差益	-	59
債務保証損失引当金戻入額	-	63
その他	203	144
営業外収益合計	770	1,055
営業外費用		
支払利息	109	137
為替差損	105	-
その他	52	58
営業外費用合計	268	195
経常利益	9,015	11,151
特別損失		
事務所移転費用	8	20
その他	25	44
特別損失合計	33	64
税金等調整前四半期純利益	8,981	11,086
法人税、住民税及び事業税	2,599	3,435
法人税等調整額	237	248
法人税等合計	2,836	3,683
四半期純利益	6,145	7,402
非支配株主に帰属する四半期純利益	62	69
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,082	7,333

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	6,145	7,402
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	239
為替換算調整勘定	363	4
持分法適用会社に対する持分相当額	94	18
その他の包括利益合計	385	253
四半期包括利益	6,530	7,655
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,398	7,585
非支配株主に係る四半期包括利益	132	70

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

保証債務

家賃保証業務に係る保証極度相当額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
国内事業	1,593百万円	1,634百万円
その他の事業	3,695	3,608
計	5,289	5,242

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	650百万円	770百万円
のれんの償却額	456	509

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月12日 取締役会	普通株式	2,236	150	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、従業員持株会信託口が保有する当社株式に対する配当金34百万円が含まれております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	2,758	184	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(注) 1. 平成28年5月をもって、従業員持株会支援信託ESOPは終了しております。

2. 当社は、平成29年4月1日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っておりますが、1株当たり配当額は当該株式分割前の金額を記載しております。

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	120,706	24,830	145,537	2,982	148,519	-	148,519
セグメント間の内部売上高 又は振替高	97	169	267	10	277	277	-
計	120,804	25,000	145,804	2,992	148,797	277	148,519
セグメント利益	7,436	1,858	9,294	625	9,920	1,406	8,513

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リゾート事業及び金融保険事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 1,406百万円には、子会社株式の取得関連費用 51百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,355百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「海外事業」セグメントにおいて、株式取得により5社を連結子会社化しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において2,278百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	国内事業	海外事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	134,880	26,609	161,489	3,915	165,405	-	165,405
セグメント間の内部売上高 又は振替高	139	259	398	9	407	407	-
計	135,019	26,868	161,887	3,925	165,813	407	165,405
セグメント利益	8,746	2,105	10,851	953	11,805	1,514	10,291

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リゾート事業及び金融保険事業等であります。

2. セグメント利益の調整額 1,514百万円には、セグメント間取引消去 2百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,490百万円、子会社株式の取得関連費用 20百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の総務・経理部門等管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「国内事業」セグメントにおいて、株式取得により6社を連結子会社化しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において778百万円であります。

「海外事業」セグメントにおいて、株式取得により2社を連結子会社化しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において405百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	40.97円	48.90円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	6,082	7,333
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,082	7,333
普通株式の期中平均株式数(株)	148,460,173	149,977,544
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	40.38円	48.60円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,177,366	907,907
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 平成29年4月1日付けで普通株式1株につき普通株式10株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、平成28年5月をもって、従業員持株会支援信託ESOPは終了しております。

1株当たり四半期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数
前第3四半期連結累計期間98千株

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 2月14日

株式会社リロググループ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷津 良明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リロググループの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社リロググループ及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。